

下水道処理施設維持管理業者登録申請書

(第1面)

下水道処理施設維持管理業者登録規程第4条第1項の規定により、登録を申請します。

年 月 日

所在地

九州地方整備局長 殿

申請者

(ふりがな) 商号又は名称		申 請 の 区 分	新規登録 ・ 登録の更新
資本金額(出資総額)	千円	現に受けている登録 番号及び登録年月日	年 月 日
役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況			
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	他 企 業 役 員 と の 兼 務 状 況	
他に営業を行っている 場合は、その営業の種類		取扱責任者所属・氏名	
		電 話 及 び FAX 番 号	電 話 FAX
* 登 録 番 号		* 登 録 年 月 日	年 月 日

記載要領

- *印のある欄は、記載しないこと。
- 「新規登録・登録の更新」の欄は、不要のものを消すこと。
- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 「他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

営業所及び下水道処理施設管理技士

営業所の名称	(郵便番号)所在地(電話番号)	下水道処理施設管理技士の氏名

記載要領

「営業所」の欄は、本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。

下水道処理施設維持管理業経歴書

契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は別 下請の別	契約金額	契約期間
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日

記載要領

- 1 この表は、直前3年間の主な契約について、5件以内記載すること。
- 2 「元請」とは、下水道法第4条第1項に規定する公共下水道管理者又は同法第25条の11第1項に規定する流域下水道管理者(以下「下水道管理者」という。)から管理業務を受注した場合をいい、「下請」とは、他の下水道処理施設維持管理業者から管理業務を受注した場合をいう。

直前3年の各営業年度における営業収入金額

(単位:千円)

営業年度 契約相手方の区分	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
下 水 道 管 理 者			
下 水 道 処 理 施 設 維 持 管 理 業 者			
合 計			

記載要領

この表は、各営業年度の損益計算書における下水道処理施設維持管理業に係る収入金額を記載すること。

使 用 人 数

(年 月 日 現在)

学校区分 学科区分		大 学 院 又 は 大 学 卒	短期大学(専門職大 学の前期課程を含 む。)又は高等専門 学校卒(専門職大学 の前期課程にあつて は、修了)	高 等 学 校 又 は 中 等 教 育 学 校 卒	そ の 他	合 計
		人	人	人	人	人
技 術 関 係 使 用 人 数	土 木 工 学					0
	衛 生 工 学					0
	機 械 工 学					0
	電 気 工 学					0
	応 用 化 学					0
	そ の 他					0
	計	0	0	0	0	0
事務関係使用人数						0
合 計		0	0	0	0	0

記載要領

- 1 管理業務に従事している使用人数を記載すること。
- 2 使用人とは、役員、職員を問わず、雇用期間を特に限定することなく雇用している者をいう。

下水道処理施設管理技士証明書

下記のとおり下水道処理施設管理技士を置いていることに相違ありません。

九州地方整備局長 殿

年 月 日

申請者

記

所属営業所の名称	(ふりがな) 氏名	生年月日	最終学校名、学科名 (卒業・修了年月)	検 定		実務経験年数	旧認定講習修了番号
				合格年月日	合格番号		
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	
		年 月 日		年 月 日		年 月	

実務経験の内容は別表のとおり。

下水道処理施設管理技士が第3条第1号に規定する要件を備えていることを証する書面を添付すること。

記載要領

- 1 「検定」とは、第3条第1号イに規定する検定をいう。
- 2 平成16年12月31日以前に日本下水道事業団が実施した下水道管理技術認定試験(試験区分が処理施設のものに限る。)(以下「認定試験」という。)に合格した者に係る記載については、表中「検定」とあるのは「検定又は認定試験」とする。
- 3 「旧認定講習修了番号」の欄は、公益社団法人日本下水道協会が平成9年3月31日以前に実施した下水道処理施設管理技士資格者認定講習を修了した者のみ記載すること。この場合、講習の修了したことを証する書面を添付し、第3条第1号に規定する要件を備えていることを証する書面の添付を省略することができる。
- 4 第3条第1号ホに該当する者については、「検定」の欄は記載しないこと。
- 5 営業所ごとに記載すること。

別表

下水道処理施設管理技士実務経歴書

氏名		住所	
期間	実務経歴年数	職名	実務経歴の内容
自 年 月	年 月		
至 年 月			
自 年 月	年 月		
至 年 月			
自 年 月	年 月		
至 年 月			
自 年 月	年 月		
至 年 月			
自 年 月	年 月		
至 年 月			
合計	年 月		
上記のとおり相違ないことを証明します。			年 月 日
証明者			
証明者と被証明者との関係		証明を得ることができない場合	その理由

記載要領

- 1 「実務経歴の内容」は、管理業務に関して記載すること。
- 2 公益社団法人日本下水道協会が平成9年3月31日以前に実施した下水道処理施設管理技士資格者認定講習を修了している場合は、省略することができる。
- 3 証明者ごとに作成すること。

誓 約 書

申請者並びに申請者の役員、支配人及び法定代理人は、下水道処理施設維持管理業者登録規程第6条第1項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者

九州地方整備局長 殿

登 録 申 請 者 〔 法人の役員
本 人
支 配 人
法定代理人 〕 の 略 歴 書

現住所			
氏名		生年月日	
役職名		最終学歴	
職 歴	期 間	従事した職務内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

記載要領

- 1 「 〔 法人の役員
本 人
支 配 人
法定代理人 〕 は、不要のものを消すこと。
- 2 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	株式の数 (出資の額)	割 合
		株 (円)	%

記載要領

- 1 この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- 2 株式会社にあつては該当する株主につき氏名又は名称、住所、保有株式数及び保有株式の発行済株式総数に対する割合を記入し、その他の法人にあつては該当する出資者につき氏名又は名称、住所、出資金額及び出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

営 業 の 沿 革

	創 業	年 月 日
創 業 後 の 沿 革		
	最初にこの規定による登録を受けた年月日	

記載要領

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、この規定による登録の削除、賞罰(行政処分等を含む。)等を記載すること。

下水道処理施設維持管理業現況報告書

下水道処理施設維持管理業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

年 月 日

九州地方整備局長 殿

報告者

登録番号		登録年月日	年 月 日	当初登録年月日	年 月 日
商号又は 名 称		資本金額 (出資総額)	千円	創業年月日	年 月 日
本社所在地 (代表電話)	〒 ()	他に 行っている 営業の 種類		所属 団体名	
役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況					
氏 名		役 職 名		他企業役員との兼務状況	
営 業 所					
名 称		所 在 地		下水道処理施設管理技士名	

記載要領

- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の氏名、役職名及び他企業役員との兼務状況」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 「他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。
- 「営業所」の欄は、本店又は常時管理業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。

主 な 維 持 管 理 実 績									
契約相手の名称		維持管理処理場名			契約金額(千円)		契約期間		
							年 月～ 年 月		
							年 月～ 年 月		
							年 月～ 年 月		
							年 月～ 年 月		
直 前 3 年 の 決 算									
決算項目	決 算 期		年 月			年 月		年 月	
			(千円)			(千円)		(千円)	
資 産 総 額									
負 債 総 額									
自 己 資 本									
売 上 高									
(うち管理業務売上高)		()			()		()		
経 常 利 益									
従 業 員 数(人)									
技 術 関 係							事務関係	合 計	
土木	衛生	機械	電気	応化	その他	小 計			
()	()	()	()	()	()	()	()	()	

記載要領

「従業員数」の欄は管理業務に係る従業員数を記載し、()内には下水道処理施設管理技士の人数を内数として記載すること。

変 更 届 出 書

年 月 日
年 月 日

登録年月日
登録番号

届 出 者

九州地方整備局長 殿

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称又は所在地 (3)資本金額 (4)役員の氏名 (5)個人の氏名 (6)支配人の氏名
(7)下水道処理施設管理技士の氏名

について変更があったので、下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条第1項の規定により届け出ます。

記

届出事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	備 考
記載要領 1 (1)から(7)までの事項については、不要のものを消すこと。 2 「変更年月日」の欄は、実際に変更の行われた年月日を記載すること。 3 (4)に該当する場合には、当該変更に係る事項のみに限定せず、 全体について「変更前」と「変更後」を対比させて記載すること。 4 記載欄に不足を生じた場合は、別紙(任意様式)を添付すること。			取扱い責任者 所 属・氏 名	
			電 話 番 号	

(任意様式:例)

廃業等届出書

年 月 日

九州地方整備局長 殿

住 所
会社名
氏 名

印

下水道処理施設維持管理業者登録規程第9条の規定により、下記のとおり
届け出ます。併せて登録の消除をお願いいたします。

記

1. 登録番号 処〇〇-〇〇〇
2. 登録年月日 年 月 日
3. 登録業者名 〇〇〇
4. 届出事由の
生じた日 年 月 日
5. 届出理由

(記載例)

- ・他社へ下水道処理施設維持管理業を事業承継したため
- ・他社に吸収合併され消滅会社となるため
- ・下水道処理施設維持管理業を廃止したため

(任意様式:例)

届 出 書

年 月 日

九州地方整備局長 殿

住 所
会社名
氏 名

印

下水道処理施設維持管理業者登録規程第8条第3項の規定により、下記のとおり
届け出ます。併せて登録の消除をお願いいたします。

記

1. 登録番号 処〇〇-〇〇〇
2. 登録年月日 年 月 日
3. 登録業者名 〇〇〇
4. 届出事由の
生じた日 年 月 日
5. 届出理由

(記載例)

- ・事業統合による規模縮小に伴い下水道処理施設管理技士を置けないため